

## 8. 健康疫学研究室

平成18年度は、「基本健康診査データ収集システム確立事業」、「おたっしや調査（鴨川市との共同）」、「健康生活コーディネート事業」、外部資金を得た調査研究として「地域高齢者の体力づくりプログラムへのIT機器活用の検討（文部科学省科学研究補助金萌芽研究）」の調査研究を行なった。また、千葉県メタボリックシンドローム対策総合戦略事業の評価における統計的な分析等を担当した他、健康福祉センター、市町村職員のための保健情報（データ）活用研修も実施した。

健康福祉リソースセンター事業では、事業実施主体として健康に関する情報発信を開始した。

### (1) 調査研究

#### 1) 基本健康診査データ収集システム確立事業

老人保健法に基づき行なわれている基本健康診査は、千葉県全体で毎年60万人が受診している。これらの健診データを有効に活用できるようにするため、測定機関の異なる検査データを標準化した上で収集・解析するシステム構築を行った。平成15年度から協力の得られた市町村から毎年約5万人の基本健診データを収集し、市町村間で健診項目別の判定区分の比較や検査値の経年変化の分析を実施している。

平成18年度は、データ収集の最終年度であり、22市町村の協力を得て8万件以上のデータを収集した。研究成果の一部は第45回千葉県公衆衛生学会において発表した。

#### 2) おたっしや調査

鴨川市・天津小湊町（現：鴨川市）における生活習慣と生活習慣病発症の関連を解明して健康施策に反映することを目的とし、40歳以上の全住民23,000人を対象とした大規模コホート調査事業である。平成15年度に千葉県、鴨川市、天津小湊町、東京大学、衛生研究所が共同で開始し、平成20年度まで実施する予定である。

平成18年度は、追跡調査への同意者6,141名に疾病発症状況に関する調査を2月に実施し、4,569名（74.4%）から回答を得た。

#### 3) 健康生活コーディネート事業

健康生活コーディネート事業は、「健康づくりふるさと構想」に基づいて千葉県が平成16年より開始した健康支援システムを活用し、参加者の生活習慣や体力レベルを考慮した運動プランの提供、健康生活コーディネーターによる支援、高機能歩数計による日々の運動状況のデータベース化などを行う、個人の状況にあわせた健康づくり事業である。モデル市町等における実証研究を実施中であり、衛生研究所では、参加者のQOLの改善やその関連要因などの検討を実施している。

平成18年も継続してモデル地区のQOL評価を担当し、新しい健康づくりモデル「千葉県健康生活コーディネート」中間報告書の作成に協力した。

#### 4) 地域高齢者の体力づくりプログラムへのIT

### 機器活用の検討」研究

平成17年度から文部科学省科学研究補助金萌芽研究として、平成19年度までの3年間、研究を実施することになった。平成18年度は、健康づくり支援課の協力を得て平成15年度、17年度に県が市町村に実施した健康づくり事業に関する調査データを入手すると共に、運動継続支援のためのメールマガジンの効果を検証するための研究対象に新たに1市を追加した。メールを使った研究については、千葉県衛生研究所倫理審査委員会の承認を得て実施している。

#### 5) 千葉県メタボリックシンドローム対策総合戦略事業

県が国の公募を受けて平成20年度からの新しい健診・保健指導の効果的・効率的な推進に資することを目的に、「千葉県メタボリックシンドローム対策総合戦略事業」に取り組んだ。当室員が千葉県メタボリックシンドローム対策総合戦略事業企画・評価委員会の委員として事業に協力すると共に、事業の評価における統計的な分析等を担当した。

### (2) 健康福祉リソースセンター事業

平成17年度から、将来的には千葉県の健康に関する総合的な情報の収集・解析・発信の拠点となることを目的とした健康福祉リソースセンター事業を開始した。

平成18年度は情報提供のための専用サーバーを立ち上げると共に、そのコンテンツとして県内健康福祉センター、千葉市および船橋市の保健所の事業年報、News In Health（米国国立衛生研究所発行）の翻訳版を掲載した。

### (3) 保健情報（データ）活用研修

健康福祉センター及び市町村職員を対象に、保健情報を有効活用するための基礎的統計分析の研修会を平成16年から実施している。

平成18年度は、初級コース2回（7月14日・11月7日 文書館）、中級コース3回（8月3日・8月22日・1月31日 社会保険船橋保健看護専門学校）を開催し、参加者数は初級65名、中級33名であった。中級コースではパソコンを使った演習も実施した。